

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,673,360株	26年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	27年3月期	-株	26年3月期	-株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,673,360株	26年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,616	7.2	5,372	3.9	4,150	12.1	2,702	△14.7
26年3月期	45,340	8.0	5,168	40.0	3,701	103.1	3,168	138.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1,615 29	-
26年3月期	1,893 22	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	460,628	86,087	18.7	51,445 86
26年3月期	470,212	83,384	17.7	49,830 57

(参考) 自己資本 27年3月期 86,087百万円 26年3月期 83,384百万円

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	49,300	1.4	4,300	3.6	2,500	△7.5	1,494 00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
①連結貸借対照表	9
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
③連結株主資本等変動計算書	13
④連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
①貸借対照表	22
②損益計算書	24
③株主資本等変動計算書	25

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、製造業を中心に収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しがみられるなど、景気回復基調が継続しました。一方、消費税増税や円安による物価上昇により、個人消費が停滞するなど、一部において回復の遅れがみられました。

このような情勢のなか、当連結グループは、開港10周年を迎える当連結会計年度を「将来を見据えた新たな成長ステージに移行させる年」と位置付け、グループの総力を挙げて各種施策に取り組みました。

(空港事業)

空港事業につきましては、円安基調の継続や国際情勢の影響を受けて日本人の海外渡航者数が伸び悩む一方で、国や地域と一体となった取組みが奏功し、訪日外国人旅客の需要が大幅な伸びを示しました。また、国内線につきましては、近場の国際線需要からの流動も見られ、昨年度に引き続き堅調に推移しました。

また航空貨物需要につきましては、貨物便ネットワークの定着に加えて、月産10機体制となったボーイング787型機の機体部位や地域の農水産品の輸出の機会も着実に増大し、安定的な伸びを示しました。

こうした航空需要の堅調な回復を受けて、駐機スポットやバス搭乗口を拡充するなど、空港機能の強化を図りました。

これにより、当期の国際線旅客数は約450万人（前期比100.8%）、国内線旅客数は約539万人（同99.9%）、国際貨物取扱量は約17.6万トン（同119.9%）、航空機の発着回数は国際線が約3.4万回（同105.9%）、国内線が約5.8万回（同99.9%）となりました。

また、2015年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が296便/週（同100.3%）、貨物便が28便/週（同100.0%）、国内線旅客便が77便/日（同102.7%）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、訪日外国人需要の大幅な伸びなどにより、免税店売上高が2年連続で年間記録を更新するなど好調に推移しました。また、イベントプラザやおみやげ館のリニューアルを実施するなど、空港の魅力向上に努めました。

10月からは、お客様をはじめ、事業者や関係機関の皆様、地域の皆様に対する感謝の気持ちを込めて、開港10周年記念事業をスタートし、様々な記念イベントや謝恩企画を実施しました。

また、顧客満足度の向上を目指した取組みとして、増大する訪日外国人需要に対する観光案内やサービス機能の一層の強化に取り組むとともに、空港内事業者や関係機関と一体となってサービス向上に努めた結果、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」「ベスト・リージョナルエアポート・アジア」「旅客数規模別部門第1位」を受賞しました。

こうした取組みの結果、来港者数は1,103万人（前期比102.7%）となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、「6日目以降の駐車料金無料化」などのサービス施策を引き続き実施しましたが、日本人旅客の回復の遅れ等に伴う駐車場利用台数の減少により、前期を下回りました。

これにより、駐車場利用台数は1,459千台（前期比98.1%）となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比7.1%増の49,280百万円となり、営業利益は前期比4.4%増の5,670百万円、経常利益は前期比13.3%増の4,322百万円、当期純利益は前期比16.9%減の2,764百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は462,111百万円、負債合計は374,380百万円、純資産合計は87,730百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ996百万円増加の15,265百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ10,639百万円減少し、446,535百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比9,609百万円減少の462,111百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて12,388百万円減少し、374,380百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ10,844百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が2,764百万円増加したことなどにより2,779百万円増加し、87,730百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、402百万円増加し、10,192百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したことなどにより前連結会計年度に比べ309百万円増加の17,424百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,032百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,018百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,345百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,252百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ社債の償還による支出が34,190百万円増加した一方、社債の発行による収入が36,800百万円増加したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

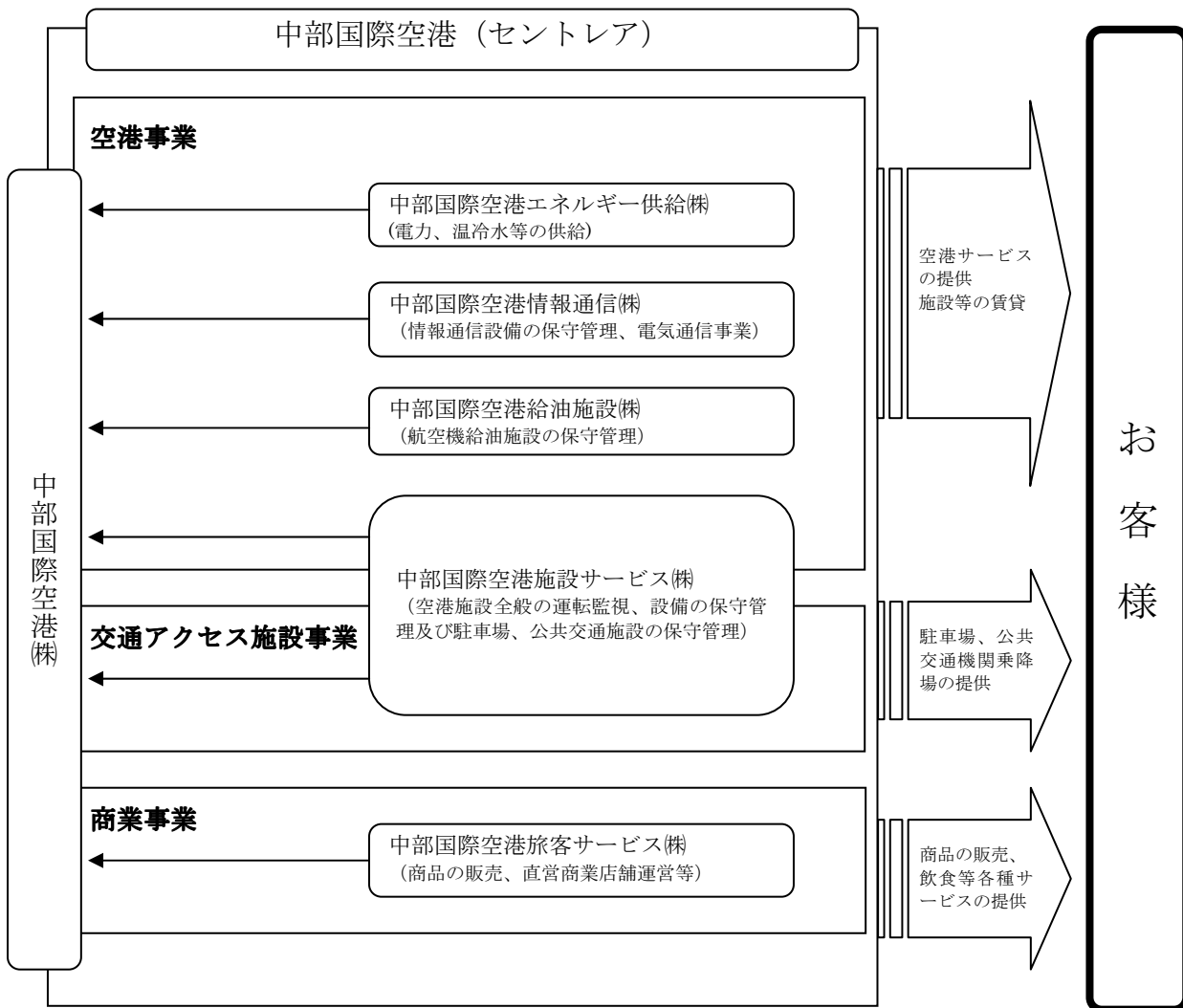
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 1名

添付資料 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

セントレアを取り巻く経営環境は、空港事業においては訪日外国人旅客需要の急速な成長と個人旅行（FIT）化の潮流、アジアにおけるLCCの拡大などの動きが一層加速することが見込まれるとともに、商業事業においても市中免税店や輸出品物免税制度の進展など、その取り巻く状況は大きく変化しています。

また、訪日外国人2000万人時代を見据え、中部地域においても訪日外国人200万人の取り込みを目標とするなど、「昇龍道プロジェクト」の更なる推進と合わせ、当地域のポテンシャルが一層高まっていくものと見込まれます。

以上のような経営環境の変化を踏まえ、当連結グループは、利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げること目指し、以下の3つの基本的な考え方のもと、グループ一丸となって重要施策に取り組んでまいります。

1. 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
2. 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
3. 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

(2) 会社の対処すべき課題

2015年度の航空市場は、国際情勢や景気動向等による不確定要素はあるものの、円安基調やLCCの参入拡大が続くなか、引き続き訪日外国人旅客需要の増加が見込まれるほか、日本人の海外渡航需要についても、原油安による燃油サーチャージの引き下げや、中国・韓国旅行の需要喚起の取組みなどにより、再び回復傾向に向かうものと見られます。さらに、北陸新幹線開業に伴う首都圏からの人流拡大により、観光需要の活性化が中部圏全体に波及することも期待されています。

また、航空貨物においては、地元製造業が回復基調にあるなか、自動車・航空機等の関連需要の拡大が見込まれるほか、農水産品の輸出促進に向けた地域の取組みに対する期待も高まっています。

一方、商業関連につきましては、2015年度内に中部臨空都市の空港対岸部への大型商業店舗の開業が予定されており、空港周辺エリア全体が一段と活況を呈することが予想されます。

こうしたなか、セントレアグループは、新たな中期経営戦略（2015～2019年度）の期間を、質・量ともに飛躍的な成長を実現するための「第2の開港期」と位置付けるとともに、その初年度となる2015年度を、「新たな成長ステージへと力強く歩み出す年」として、グループ一丸となって以下の重要施策に取り組めます。

[重要施策]

① 安全・安心の確保

安全管理システム（SMS）のグループ内および空港内事業者への浸透や定着化を推進するほか、大規模自然災害を想定した防災訓練等の強化や空港機能の早期復旧に向けた各種対策の検討を進めます。そして、事故や障害、鳥衝突等の撲滅や荒天時の対応等に向けた事業者・関係機関等との連携強化を図ります。

航空保安対策として、保安管理システム（SeMS）の導入に向けた準備等、更なる強化に努めます。

② 航空ネットワークの拡大

近隣アジア・東南アジア路線の一層の充実や、長距離路線の維持、空白地域における路線の獲得に向け、フルサービスエアライン、LCC 双方をターゲットとしたエアポートセールス戦略の強化を図ります。また、昇龍道プロジェクト、フライセントレア、フライセントレアカーゴ等、就航路線の安定化や一層の拡大に繋げるため、地域と一体となった需要喚起活動の推進に取り組めます。そして、地域の航空機産業のさらなる成長・拡大を見据えた国際航空貨物の物流拠点としての機能強化や、航空需要の喚起や路線ネットワークの拡充に資する新たな料金施策の検討を進めます。

③ 施設機能・サービスの向上

将来需要に対応する南側地区駐機スポットの増設及び国際線バス搭乗口の拡充や、国際線到着ロビーエリアの再編による観光案内機能の強化に加え、旅客手続きの自動化・セルフ化促進に向けた航空会社との連携強化を進めます。また、関係機関等との連携強化に向けたセントレア・オペレーション・センターのレイアウト最適化などを中長期的な視点での施設更新及び大規模修繕を確実に実施します。

さらに、訪日外国人旅客向けサービス施策の拡充や、専門調査機関による最上位のCS評価の獲得を目指したCS空港連絡会の活動強化、空港アクセスの充実に向けた地域や関連事業者等との対策検討にも努めます。

④ 商業事業の拡大

スカイタウンの魅力向上に向けた店舗リニューアルの実施や、制限エリア内店舗の拡張及び再編を進めるほか、2015 年秋の大型商業店舗の開業等、開発が進む中部臨空都市空港対岸部との連携強化など商業事業の拡大に取り組みます。

⑤ 地域連携・環境経営の推進

地元である知多地区自治体との「空港を核とした」地域振興策の推進などによる地域連携の強化や、LED 照明や低公害車の普及促進など、空港島内事業者と連携したエコエアポート活動を推進します。

⑥ 二本目滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、中部圏の国際競争力の一層の強化等の観点から、航空需要の拡大や航空ネットワークの充実を目指した取組みを地域一丸となって推進するとともに、二本目滑走路の整備をはじめとする空港機能の強化に向けた取組みや検討も強化しています。

当連結グループとしましても、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題等について地域と共有し、地域が進める取組みや検討が着実に進むよう、二本目滑走路建設促進期成同盟会および中部国際空港利用促進協議会等との連携強化を図るなど、積極的に協力していきます。

添付資料4. 連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	9,805
売掛金	2,737	3,113
たな卸資産	※1 1,213	※1 1,489
繰延税金資産	311	279
その他	713	585
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,269	15,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 138,196	※3,※4 128,599
機械装置及び運搬具(純額)	6,831	6,343
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	34	67
建設仮勘定	113	507
その他(純額)	※3,※4 2,696	※3,※4 2,535
有形固定資産合計	※2 438,098	※2 428,278
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,081	※3 963
水道施設利用権	4,947	4,754
その他	367	314
無形固定資産合計	6,396	6,032
投資その他の資産		
長期前払費用	12,604	12,152
繰延税金資産	67	65
その他	7	65
貸倒引当金	-	△59
投資その他の資産合計	12,679	12,224
固定資産合計	457,175	446,535
繰延資産		
社債発行費	275	310
繰延資産合計	275	310
資産合計	※4 471,720	※4 462,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	1,368
短期借入金	10,300	10,000
1年内償還予定の社債	※4 51,479	※4 34,996
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,921	※4 4,240
リース債務	11	19
未払法人税等	309	472
賞与引当金	488	532
ポイント引当金	22	22
その他	3,119	3,402
流動負債合計	70,656	55,054
固定負債		
社債	※4 144,672	※4 151,200
長期借入金	※4 169,392	※4 165,151
リース債務	25	54
繰延税金負債	115	902
役員退職慰労引当金	11	17
退職給付に係る負債	579	669
その他	1,315	1,331
固定負債合計	316,113	319,326
負債合計	386,769	374,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	325	3,090
株主資本合計	83,993	86,758
少数株主持分	957	972
純資産合計	84,951	87,730
負債純資産合計	471,720	462,111

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	46,010		49,280	
売上原価	※1 33,017		※1 35,260	
売上総利益	12,992		14,020	
販売費及び一般管理費	※2 7,562		※2 8,350	
営業利益	5,429		5,670	
営業外収益				
受取利息	2		4	
店舗什器等負担金受入額	-		12	
工事負担金受入額	31		43	
補助金収入	-		13	
業務受託料	10		13	
その他	38		29	
営業外収益合計	83		116	
営業外費用				
支払利息	1,570		1,333	
その他	126		130	
営業外費用合計	1,696		1,464	
経常利益	3,816		4,322	
特別損失				
固定資産除却損	※3 310		※3 216	
減損損失	-		※4 27	
特別損失合計	310		244	
税金等調整前当期純利益	3,506		4,078	
法人税、住民税及び事業税	331		478	
法人税等調整額	△140		819	
法人税等合計	190		1,298	
少数株主損益調整前当期純利益	3,315		2,779	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12		14	
当期純利益	3,328		2,764	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,315	2,779
包括利益	3,315	2,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,328	2,764
少数株主に係る包括利益	△12	14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	△3,002	80,665	1,012	81,677
当期変動額					
当期純利益		3,328	3,328		3,328
連結子会社株式の取得による持分の増減				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△12	△12
当期変動額合計	-	3,328	3,328	△54	3,273
当期末残高	83,668	325	83,993	957	84,951

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	325	83,993	957	84,951
当期変動額					
当期純利益		2,764	2,764		2,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				14	14
当期変動額合計	-	2,764	2,764	14	2,779
当期末残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	4,078
減価償却費	13,003	12,982
減損損失	-	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	59
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	89
受取利息	△2	△4
支払利息	1,570	1,333
為替差損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	337	254
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	173	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	47
その他	229	439
小計	18,853	19,068
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△1,530	△1,293
法人税等の支払額	△212	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,114	17,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△2,362
無形固定資産の取得による支出	△631	△308
子会社株式の取得による支出	△49	-
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	3	1
その他	52	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入金の返済による支出	△3,258	△3,921
社債の発行による支出	△15	△112
社債の発行による収入	4,700	41,500
社債の償還による支出	△17,310	△51,500
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,598	△14,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	402
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	9,789
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,789	※ 10,192

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利による借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	954百万円	1,189百万円
原材料及び貯蔵品	259	300

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	115,593百万円	126,379百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,468	1,461
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,571	1,564

※4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債(額面)	196,300百万円	186,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	46,920百万円	43,682百万円
機械装置及び運搬具	1,235	36
有形固定資産その他	0	-
計	48,155	43,719

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	335百万円
長期借入金	2,685	2,349
計	3,181	2,685

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	2,276百万円	2,381百万円
賞与引当金繰入額	312	342
退職給付費用	64	71

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	111百万円
機械装置及び運搬具	26	7
建設仮勘定	88	6
有形固定資産その他	123	66
ソフトウェア	7	8
無形固定資産その他	-	0
固定資産撤去費用	3	16
計	310	216

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、店舗閉鎖に伴い今後、営業活動に供する見込みがない遊休資産については、実質的な価値はないものと判断されるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他1百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,301百万円	9,805百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	488	386
現金及び現金同等物	9,789	10,192

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	50,194.73円	51,847.0円
1株当たり当期純利益	1,989.02円	1,652.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	84,951	87,730
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	957	972
(うち少数株主持分(百万円))	(957)	(972)
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,993	86,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,328	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,328	2,764
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 個別財務諸表

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,947	9,287
売掛金	2,680	3,062
商品	950	1,185
貯蔵品	222	259
繰延税金資産	164	126
関係会社短期貸付金	1	-
その他	817	666
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	13,775	14,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,373	70,031
構築物	63,424	58,172
機械及び装置	5,508	5,192
車両運搬具	38	44
工具、器具及び備品	2,662	2,502
土地	290,225	290,225
リース資産	23	46
建設仮勘定	113	507
有形固定資産合計	436,369	426,723
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080	962
水道施設利用権	4,947	4,754
その他	142	128
無形固定資産合計	6,169	5,845
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	12,600	12,148
その他	4	63
貸倒引当金	-	△59
投資その他の資産合計	13,622	13,168
固定資産合計	456,160	445,738
繰延資産		
社債発行費	275	310
繰延資産合計	275	310
資産合計	470,212	460,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839	1,214
短期借入金	10,300	10,000
関係会社短期借入金	916	956
1年内償還予定の社債	51,479	34,996
1年内返済予定の長期借入金	3,631	4,240
未払法人税等	281	442
賞与引当金	196	210
ポイント引当金	22	22
その他	3,272	3,406
流動負債合計	70,940	55,489
固定負債		
社債	144,672	151,200
長期借入金	169,392	165,151
繰延税金負債	172	954
退職給付引当金	314	365
役員退職慰労引当金	11	17
その他	1,324	1,361
固定負債合計	315,887	319,051
負債合計	386,827	374,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	575	2,355
繰越利益剰余金	△858	63
利益剰余金合計	△283	2,419
株主資本合計	83,384	86,087
純資産合計	83,384	86,087
負債純資産合計	470,212	460,628

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高		45,340		48,616
売上原価		33,096		35,403
売上総利益		12,244		13,212
販売費及び一般管理費		7,075		7,840
営業利益		5,168		5,372
営業外収益				
受取利息		2		4
受取配当金		90		70
業務受託料		58		60
工事負担金受入額		31		43
その他		32		53
営業外収益合計		215		232
営業外費用				
支払利息		229		224
社債利息		1,331		1,105
社債発行費償却		77		78
その他		44		45
営業外費用合計		1,682		1,454
経常利益		3,701		4,150
特別損失				
固定資産除却損		310		216
減損損失		-		27
特別損失合計		310		244
税引前当期純利益		3,390		3,905
法人税、住民税及び事業税		214		383
法人税等調整額		8		819
法人税等合計		222		1,202
当期純利益		3,168		2,702

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	-	△3,451	△3,451	80,216	80,216
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		575	△575	-	-	-
当期純利益			3,168	3,168	3,168	3,168
当期変動額合計	-	575	2,592	3,168	3,168	3,168
当期末残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		1,780	△1,780	-	-	-
当期純利益			2,702	2,702	2,702	2,702
当期変動額合計	-	1,780	922	2,702	2,702	2,702
当期末残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087